



各 位

会社名トレンダーズ株式会社代表取締役社長黒川 涼子(コード番号 6069 東証グロース)問合せ先取締役CFO田中 隼人TEL03(5774)8876

2026年3月期 第2四半期決算における想定質問と回答

当社は、2026年3月期第2四半期決算において想定されるご質問とその回答を、下記のとおり開示いたします。

Q1. 第2四半期 (7-9月) の業績の総括は?

2026 年3月期第2四半期の売上高は 1,862 百万円 (YonY+25.0%)、営業利益は 174 百万円 (YonY▲37.4%)、経常利益は 204 百万円 (YonY▲25.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は 6 百万円 (YonY▲96.2%) と増収減益での着地となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

【マーケティング事業】

マーケティング事業の売上高は 1,830 百万円 (YonY+25.2%)、売上総利益は 922 百万円 (YonY+17.6%)、 営業利益は 168 百万円 (YonY▲39.2%) となりました。

注力領域である美容マーケティング領域のうち、インフルエンサーマーケティングの粗利は YonY \blacktriangle 17%、Mimi Beauty の粗利は \blacktriangle 1%となったものの、QonQ ではそれぞれ+0.8%、+17.8%と復調傾向にあります。また、イベントの粗利は第1四半期から zenplus 社の連結を開始したことにより増加、QonQ でも+85.5%と大幅に増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、第1四半期より zenplus 社を連結し、のれん償却も開始したことにより YonY+46.3%と増加しましたが、当該影響を除く販管費の増加は YonY+11%に留まっております。

以上の結果、マーケティング事業の営業利益は YonY▲39.2%の減益となりました。

【インベストメント事業】

インベストメント事業の売上高は 32 百万円 (YonY+15.3%)、売上総利益は 32 百万円 (YonY+15.8%)、 営業利益は 31 百万円 (YonY+16.1%) となりました。

社債の受取利息の増加により増収増益となりました。

※YonY:前年同期比 ※QonQ:直前四半期比 ※粗利:売上高から売上高に紐づく変動費を差し引いた限界利益

Q2. 上半期終了時点における、2026年3月期通期業績予想に対する進捗は?

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高 8,700 百万円 (YonY+40.5%)、営業利益は 1,300 百万円 (YonY+31.5%)、経常利益は 1,300 百万円 (YonY+31.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は 800 百万円 (YonY+33.2%) と予想しており、第 2 四半期終了時点では、売上高の進捗率は 40.9%、営業利益は 19.9%、経常利益は 25.3%、親会社株主に帰属する当期純利益は 8.5%となっております。

計画に対し、第2四半期終了時点において売上高、各段階利益は美容マーケティング領域における案件実施時期の後ろ倒し、メディカルマーケティング領域の立ち上がり遅れ等により、期初計画を若干下回る進捗となっております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、メディカルマーケティング領域における特別損失(約1.1億円)により進捗率が低くなっております。

しかし、下半期において、需要期に伴う案件数の増加に加え、複数の大型案件の実施・売上計上を予定していることから、通期連結業績予想の変更は現時点ではありません。

Q3. しるし社を子会社化した理由は?M&Aの概要は?

当社は 2025 年 11 月 14 日開催の取締役会において、しるし株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

当社は、主力事業であるマーケティング事業において、主に美容カテゴリの顧客企業に向けたデジタル・SNS マーケティング支援を行っています。2025 年4月からは、日本初の「Amazon プラチナム・パートナー・エージェンシー」のバッジを取得した実績とECモールの運用に高い専門性を有するしるし社と協業し、美容領域に特化したECモールの運営支援を開始することで、SNSとECモールを連動させた新しいマーケティングソリューションの提供に取り組んでいます。

昨今では、テレビをはじめとしたマス媒体の影響力がより限定的になる中で、消費財やアパレルといった美容以外のカテゴリにおいても顧客企業の SNS マーケティングニーズが急増しています。当社は、本件株式取得及び子会社化により、SNS と EC モールを連動させたマーケティング支援の領域を美容以外のカテゴリにも拡大することで、マーケティング事業のさらなる成長を図ってまいります。

日本国内における物販系 BtoC の EC 化比率は年々成長しているものの、現在 9.8% (出典:経済産業省・令和6年度電子商取引実態調査)と大きな成長余力があり、EC モール市場も今後さらなる拡大が見込まれます。当社は、SNS と EC モールにおけるシームレスな購買体験を創出するとともに、EC モール上のユーザーの購買行動データを活用した、より効果的なマーケティングソリューションの開発を実現し

てまいります。

なお、株式100%の取得対価3,500百万円は全額銀行借入を予定しており、のれんについては約3,000百万円程度の発生となり、10年間で償却を行う予定です。しるし社業績については、2025年12月より連結損益計算書へと取り込みを行う予定のため、2026年3月期は4か月分の取り込みとなりますが、のれん償却額を上回る営業利益が生じる見込みのため、各段階利益に対してはポジティブな影響となる予定です。

Q4. zenplus 社の PMI の状況は?

2025年3月に完全子会社化したイベントの総合プロデュースを手掛ける株式会社 zenplus について、M&A の成立から約8ヵ月が経過いたしましたが、順調にPMI は進捗しております。

具体的には、当社顧客へのイベント企画・運営の提案活動を積極的に行っており、複数案件を受注、 実施いたしました。また、zenplus 社の顧客であるラグジュアリーブランドに対する SNS マーケティン グ施策の提案活動も実施し、案件の受注に至るなど、シナジー効果が発現しております。さらに、当社 や子会社である Mimi Beauty 社のイベントについて、従来はグループ外の会社へと委託しておりました が、当期より zenplus 社に委託したことにより、1年間で計約 4,400 万円の販管費の削減となる見込み です。

Q5. アイスタイル社との資本業務提携発表後の進捗はどうか?

2024 年 2 月に資本業務提携を開示しましたアイスタイル社との協業については、化粧品の商品情報とそれに紐づくユーザーのクチコミ情報を中心とする韓国最大級のビューティプラットフォーム「GLOWPICK」を韓国国内で運営するアイスタイル韓国子会社の Glowdayz 社との協業を 2024 年 8 月より開始し、2025 年 9 月末までの韓国コスメブランドからの累計受注額は約 1.3 億円となりました。

また、当社の既存取引ブランドに対して、アイスタイル社の広告メニューの営業活動を行い、2024年3月から2025年9月の累計で約4.2億円を販売するなど、提携による効果が発現してきております。

※資本業務提携の詳細は、2024年2月14日開示の適時開示資料をご参照ください https://www.trenders.co.jp/ir/wp-content/uploads/sites/2/2024/02/20240214-5.pdf

以上

【免責事項】

本資料は、トレンダーズ株式会社(以下「当社」といいます)の企業情報等の提供のために作成された ものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありませ ん。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。 将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な 情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これ らが達成される保証はありません。経済状況の変化、顧客企業の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、 法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅 に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないよう ご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、 過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が 含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場 合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務 を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情 報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外 部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証 を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。